
大学生の地元意識の広さ

法政大学キャリアデザイン学部 准教授 田澤 実

はじめに

2017年6月に閣議決定した地方創生施策の新たな基本方針で、「東京23区の大学は、定員増を認めないことを原則とする」という規制の導入が盛り込まれた。これは、18歳人口がこれから減少していく中で、大学が東京（特に23区）に一極集中している状態を是正しようとするものである。この基本方針の資料では、東京圏の大学と地方大学を対比させながら現状について説明している。

そこで、本稿では、大学の地域差について文部科学省の各種資料をもとにして概観した後に、学生の地元意識の「広さ」を明らかにすることを目的とする。具体的には、どこまでのエリアを地元と捉えているのかについて明らかにする。この点を明らかにすることは、地元就職を推進する地方創生施策について議論する際に、学生側の希望の現状の一側面を示すことができるという意義がある。

大学の地域差

1) 大学数

まず、各都道府県（以下、県と表記）の大学数を確認する（表1）。文部科学省の「学校基本調査」（平成29年度（速報））によれば、大学の数は780校であった。最も大学が多い県は東京の138校であり、東京23区に限定すると94校であった。全体の12.1%に該当する。たしかに上述の方針で示されているように「一極集中」の状態にあるともいえる。以降は、大阪（55校）、愛知（51校）、北海道（38校）、兵庫（37校）、福岡（35校）であった。三大都市圏に含まれる

県、政令指定都市を有する県が上位を占めていることが分かる。また、最も大学が少ない県は島根と佐賀の2校であった。次いで、和歌山、鳥取、高知は3校であった。この中で、島根と高知は私立大学が0校という特徴がある。これらの県内の大学進学を希望する者は、国立と公立のいずれかから選択することが求められることになり、私立を希望する際には、県外への進学を余儀なくされることが分かる。

2) 収容率

次に、大学がどれだけの子生を受け入れることができるのかについて確認する。周知のとおり、国公立大学に比れば私立大学は定員数が多い傾向がある。また、定員の少ない学部を持つ大学も存在するため、大学数が多いことが必ずしも、多くの子生を受け入れていることを意味しない。大学進学に関連した研究では、「収容率」という概念がある。都道府県単位で分析する際には、「各県で受け入れた子生の数」を「各県に所在する高校の卒業者のうち大学進学者の数」で除したものをその指標とすることがある。本稿では、「学校基本調査」(平成29年度(速報))を用いて、収容率を算出した(表2)。京都と東京がおよそ200%と高い収容率であることが分かる。京都を例にして説明すると、府内の高校を卒業して大学進学を希望する者全員を京都市内に所在する大学に受け入れても、まだ半分以上空きがあることを意味している。また、和歌山と三重は40%未満であった。これらの県では、仮に、県内の大学進学希望者全員が県内の大学に進学を希望しても、10人中6人は希望通りにはいかない環境であることを物語っている。ただし、この計算は、入学者を募集したものの定員まで充足できない大学がなかったことを想定しているため、定員割れを起している大学数が多い県の場合は特に解釈に留意が必要となる。

3) 自県進学率

最後に、高校を卒業した大学進学者のうち、どれだけの子生が自分の都道府県内(以下、自県と表記)に進学したのかについて確認する。「学校基本調査」(平成29年度(速報))を用いて「自県の大学に進学した者の数」を「各県に所在する高校の卒業者のうち大学進学者の数」で除したものを自県進学率として

算出した(表3)。最も多い県は、愛知(72.0%)であった。以降は、北海道(67.2%)、東京(66.0%)、福岡(65.5%)、宮城(58.1%)、大阪(57.1%)、沖縄(54.4%)、広島(52.1%)、京都(50.3%)であった。およそ2)で示した収容率と対応しているが、一部例外もあるようである。そこで、自県進学率と収容率の散布図を示す(図1)。両者の関係を見てみると、全体的に右肩上がりになっていることが分かる。また、両者には中程度の正の相関がみられた($r = .69$)。上述したように京都と東京は収容力で群を抜いており、全体的な傾向からはやや外れた位置に付置していることが分かる。やや外れた位置に付置にしている県に注目してみると、まず、沖縄と北海道があげられる。散布図は両者の関係を示すもので、因果関係を示すものではないが、全体的な傾向(図1の点線)と比較すると、「収容率の割には、自県進学率が高い」とも読み取れる。両者はともに陸地につながる隣接県がないことが知られている。そのような地理的特徴が自県への進学を促している、言い換えれば、他県への進学を抑制している可能性がある。また、これらとは逆の特徴を示すのが滋賀である。「収容率の割には、自県進学率が低い」とも読み取れる。滋賀は、収容率の高い京都と隣接している。滋賀の自県進学率は21.3%であり(表3)、京都への進学率は41.1%という特徴がある。京都駅から滋賀県庁のある大津駅までは電車で10分程度という交通網の影響もあるかもしれない。

表1 大学数

	国立 公立 私立 合計			
	12 (東京23区) (7)	2 (1)	124 (86)	138 (94)
大阪	2	2	51	55
愛知	4	4	43	51
北海道	7	5	26	38
兵庫	2	3	32	37
福岡	3	4	28	35
京都	3	4	27	34
神奈川	2	2	28	32
埼玉	1	1	26	28
千葉	1	1	25	27
広島	1	4	15	20
新潟	3	3	12	18
岡山	1	2	14	17
宮城	2	1	11	14
群馬	1	4	8	13
石川	2	3	7	12
岐阜	1	3	8	12
静岡	2	2	8	12
奈良	3	2	6	11
青森	1	2	7	10
山口	1	3	6	10
茨城	3	1	5	9
栃木	1	0	8	9
長野	1	2	6	9
熊本	1	1	7	9
福島	1	2	5	8
滋賀	2	1	5	8
長崎	1	1	6	8
沖縄	1	3	4	8
秋田	1	3	3	7
山梨	1	2	4	7
三重	1	1	5	7
宮崎	1	2	4	7
岩手	1	1	4	6
山形	1	2	3	6
福井	1	2	3	6
鹿児島	2	0	4	6
富山	1	1	3	5
愛媛	1	1	3	5
大分	1	1	3	5
徳島	2	0	2	4
香川	1	1	2	4
和歌山	1	1	1	3
鳥取	1	1	1	3
高知	1	2	0	3
鳥根	1	1	0	2
佐賀	1	0	1	2
合計	86	90	604	780

表2 収容率

	a	b	a/b
	大学 入学者数	出身高校の 所在地	収容率
京都	33,783	15,884	212.7%
東京	152,191	77,103	197.4%
宮城	11,845	10,132	116.9%
大阪	54,891	47,347	115.9%
福岡	26,545	23,158	114.6%
神奈川	48,813	43,758	111.6%
愛知	43,163	38,905	110.9%
石川	6,063	5,658	107.2%
滋賀	7,498	7,182	104.4%
岡山	9,330	9,188	101.5%
兵庫	28,200	30,147	93.5%
北海道	19,053	20,912	91.1%
広島	13,547	14,989	90.4%
千葉	26,648	29,574	90.1%
埼玉	30,806	34,587	89.1%
山口	4,290	5,069	84.6%
山梨	4,260	5,041	84.5%
徳島	2,724	3,318	82.1%
熊本	5,851	7,453	78.5%
大分	3,097	4,029	76.9%
高知	2,045	2,685	76.2%
鳥取	1,591	2,115	75.2%
群馬	6,720	9,139	73.5%
長崎	3,921	5,471	71.7%
青森	3,421	5,056	67.7%
沖縄	4,244	6,304	67.3%
山形	2,794	4,240	65.9%
新潟	5,972	9,169	65.1%
奈良	4,993	8,016	62.3%
愛媛	3,789	6,373	59.5%
福井	2,418	4,092	59.1%
鹿児島	3,570	6,184	57.7%
秋田	2,059	3,592	57.3%
鳥根	1,516	2,650	57.2%
岩手	2,625	4,735	55.4%
宮崎	2,329	4,267	54.6%
富山	2,480	4,559	54.4%
栃木	4,755	9,085	52.3%
佐賀	1,772	3,566	49.7%
茨城	7,285	14,793	49.2%
岐阜	4,649	9,725	47.8%
静岡	8,157	17,323	47.1%
香川	2,122	4,733	44.8%
福島	3,351	7,785	43.0%
長野	3,621	8,980	40.3%
三重	3,299	8,299	39.8%
和歌山	1,640	4,324	37.9%

表3 自県進学率

愛知	72.0%
北海道	67.2%
東京	66.0%
福岡	65.5%
宮城	58.1%
大阪	57.1%
沖縄	54.4%
広島	52.1%
京都	50.3%
兵庫	45.7%
熊本	44.9%
石川	44.7%
岡山	44.1%
神奈川	40.6%
青森	38.5%
徳島	38.1%
新潟	35.6%
長崎	33.9%
鹿児島	33.6%
千葉	33.1%
愛媛	32.9%
福井	31.4%
埼玉	30.1%
群馬	28.8%
岩手	28.7%
静岡	28.3%
宮崎	26.1%
山梨	25.9%
大分	24.7%
秋田	24.1%
山口	23.5%
栃木	23.2%
滋賀	21.3%
山形	20.9%
三重	20.5%
富山	20.5%
高知	20.3%
福島	20.3%
茨城	20.0%
岐阜	19.7%
香川	17.9%
長野	16.1%
佐賀	15.2%
鳥取	14.9%
奈良	14.9%
鳥根	14.8%
和歌山	11.4%

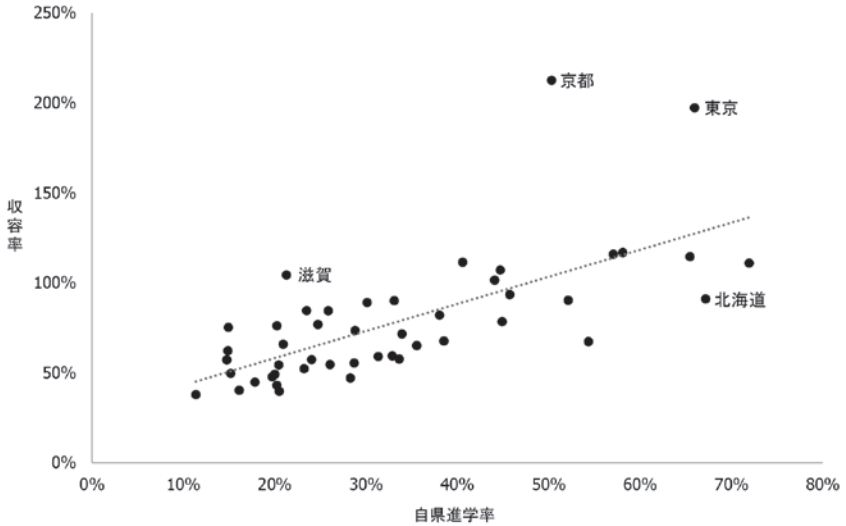


図1 自県進学率と収容率の散布

学生の地元意識の「広さ」

地方大学における就職に関連する近年の動きとして、「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」から「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」への発展がある。この事業の目的の一つは、各大学の強みを生かしつつも、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出することである。

まち・ひと・しごと創生本部の「まち・ひと・しごと創生総合戦略2015 改訂版」（平成27年12月）では、「地方における自道府県大学進学者の割合を平均で36%まで高める（2015年度道府県平均32.3%）」こと、および、「地方における雇用環境の改善を前提に、新規学卒者の道府県内就職の割合を平均で80%まで高める（2014年度道府県平均66.5%）」ことを重要業績評価指標として掲げている。

表2の自県進学率を見てわかるように、和歌山（11.4%）、島根（14.8%）、奈良（14.9%）、鳥取（14.9%）、佐賀（15.2%）でこの指標をそのまま目標値とした場合、約20%近く向上させる必要がある。また、特にこれらの県は自県就

職率の向上を目指す際にも苦戦することが予想される。他県から若者を呼び込むことも必要になるであろう。そこで、自県以外にターゲットとなる県はどんなのかを考える必要がある。

株式会社マイナビは、「大学生Uターン・地元就職に関する調査」を毎年実施している。この調査では、「あなたが「地元（Uターン先含む）」だと認識する範囲の都道府県を選択してください。」（複数回答可）という項目があり、47都道府県ごとに、地元と認識している割合が20%以上を示した県を抽出している。ここで回答された県は、自県ではなくても大学生が地元として捉えている可能性が高いことを意味している。本稿では、過去4年分のデータ（2015年卒、2016年卒、2017年卒、2018年卒）を集約し、一度でも抽出された県を、「自県以外で地元と認識する県」とみなすことにする。この県の数が多いことは、学生が地元と認識する範囲が地理的に広いことを意味する。自県以外で地元と認識する県を表4、表5に示す。以下には11のエリアに分けて結果を解釈していく。

表4 自県以外で地元と認識する県（北海道から三重）

	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	山梨	新潟	富山	石川	福井	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	
北海道	■																								
青森		■	○	○	×																				
岩手		×	■	○	×																				
宮城		×	×	■	×	○	◎																		
秋田		○	○	○	■	○																			
山形				○	×	■																			
福島				◎			■																		
茨城								■	×		○	○	○												
栃木								○	■	○	○	○	○												
群馬									×	■	○	○													
埼玉									×	×	×	■	×	◎											
千葉									×		○	■	○	○											
東京									×	×		◎	○	■	◎	×									
神奈川													◎	■	×										
山梨													○	○	■						○				
新潟																■									
富山																	■	◎							
石川																	◎	■	◎						
福井																		◎	■						
長野																×				■					
岐阜																					■	◎	○		
静岡																						■	○		
愛知																					◎	×	■	◎	
三重																						×		◎	■

表5 自県以外で地元と認識する県（滋賀から沖縄）

	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	
滋賀	■	◎	○	○																				
京都	◎	■	◎	◎	◎																			
大阪	×	◎	■	◎	◎	×																		
兵庫	×	◎	◎	■	×																			
奈良		◎	◎	○	■																			
和歌山			○			■																		
鳥取							■	◎	○															
島根							◎	■	○	○	○													
岡山								×	■	◎			◎											
広島								×	◎	■	×			○	×									
山口								×		○	■					○								
徳島												■	○	○	×									
香川									◎			×	■	×	×									
愛媛										○		×	○	■	×									
高知												○	○	○	■									
福岡										×						■	◎	×	◎	×	×	×	×	
佐賀																◎	■	◎						
長崎																○	◎	■						
熊本																◎		■	×	×	×	×		
大分																○			■	×	×			
宮崎																○			○	○	■	◎		
鹿児島																○			○		◎	■		
沖縄																						◎	■	■

1) 北海道エリア

北海道の学生は、他県を地元とは認識していなかった。陸続きの隣接県がないことなどが影響していると思われる。

2) 東北エリア（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）

東北エリアの学生は宮城を地元と認識していた。自県以外でお互いに地元として認識しているのは、「宮城-山形」「宮城-福島」のみであった。このように双方の県でお互いに地元と認識している場合、表中では◎で表記した。また、青森は岩手を地元として認識していたのに対して、岩手は青森を地元とは

認識していなかった。本稿ではこのような状態のことを一方向的と呼ぶことにする。表中では○×を用いて示すことにした（例：青森は岩手に対して○、岩手は青森に対して×と表記）。双方の県でお互いに地元と認識していない場合は空欄にした。

学生に自県以外に就職先を広げて欲しいと考える就職担当者がこの表を活用するには、◎で示された県が最もターゲットになりうることを意味する。地元で就職したいと考える学生に、他県の就職情報を提供する際、その県は、地元を離れるという負担感が少ない可能性がある。ただし、◎で示された県がターゲットになりうることはすでに自明のことであり、手が尽くされているかもしれない。○で示された県が2番目のターゲットになりうることを意味する。産業構造や交通網などの条件を考慮し、新規開拓のために、ひとつの指針にすることができるかもしれない。×で示された県は、自県以外に就職先を広げて欲しい時に、地元就職を希望する学生に対しては、地元を離れるという負担を感じる県といえる。しかし、逆に、他県から自県に来てほしいと考える就職担当者にとってみれば、活用できる情報になるかもしれない。例えば、山形を例にしてみると、◎の宮城は重要なターゲット県であることが分かる。「山形⇒宮城」という他県への就職を促すことも、「宮城⇒山形」という他県から自県への就職を促すことも、比較的やりやすいかもしれない。それでは、×の秋田はどうであろうか。山形の学生は秋田を地元とは認識していなかった。しかし、秋田の学生は山形を地元として認識していた。×で示された県は、他県から自県へ就職を促す際に、ひとつの候補になると思われる。

3) 関東エリア（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）

関東エリアは、栃木の○の多さ、埼玉の×の多さがひとつの特徴といえる。相対的に、栃木の学生は地元と認識するエリアが広いといえる。しかしながら、埼玉は自県を除けば東京のみを地元と認識していた。関東エリアにおいて、双方の県でお互いに地元と認識している県（◎で表記）は「東京－埼玉」「東京－神奈川」であった。埼玉と神奈川はお互いに地元とは認識していなかった（空欄で表記）。埼玉にとっての神奈川、神奈川にとっての埼玉は、東京を経由してまで移動する場所ではないのかもしれない。また、埼玉の×から

解釈できることは、他県から自県へ就職を促す際に、東京だけに目を向けるのではなく、茨城、栃木、群馬、千葉にも目をむけることがひとつの候補になりうることであろう。また、神奈川から促すことは困難であるかもしれない。

4) 甲信越エリア (新潟、長野、山梨)

新潟および長野の学生は自県のみを地元として認識していた。どちらも隣接県を多く持つ県であるが、他県を地元とは認識していなかった。その理由を考えるために、「学校基本調査」(平成29年度(速報))をもとに、同県における高校卒業者の大学進学先に注目した。新潟の場合、最も多いのは自県の新潟(35.6%)であり、以降は東京(21.1%)、神奈川(9.0%)と東京近郊の県が続いていた。また、長野の場合、最も多いのは東京(24.0%)であり、以降は長野(16.1%)、神奈川(10.8%)が続いていた。新潟および長野の学生の場合、自県または東京という考え方が根強いことが考えられる。他のエリアとは異なり、隣接県への就職を促すアプローチは難しいのかもしれない。また、山梨の学生は長野を地元として認識していた。しかし、長野の学生は山梨を地元としては認識していなかった。長野にとって山梨は、他県から自県に促す際のひとつの候補になるかもしれない。ただし、山梨の学生は東京と神奈川も地元としても認識していたため、長野の魅力が山梨にも東京近郊にもないものであると伝えられるかがポイントになると思われる。

5) 東海エリア (岐阜、静岡、愛知、三重)

東海エリアの学生は愛知を地元と認識していた。しかし、東海エリアで、自県以外に就職先を広げる際に、愛知がターゲット県になることはおそらく自明のことであると思われる。○と×に注目してみると、岐阜の学生は三重を地元として認識しているのに対して、三重の学生は岐阜を地元とは認識していなかった。三重は、他県から自県に就職を促したい際に、愛知だけでなく、岐阜もひとつの候補になるかもしれない。

6) 北陸エリア (富山、石川、福井)

富山は石川、石川は富山と福井、福井は石川というように、北陸エリアの学

生は自県だけでなく、北陸エリア内で隣接する県も含めて地元と認識していた。一方向的に地元と認識（○や×に該当）している県がないことも特徴といえる。

7) 関西エリア（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

関西エリアの学生は主に京都と大阪を地元として認識していた。細かく見れば、滋賀および和歌山の学生は大阪を地元と認識しているのに対して、大阪の学生は滋賀と和歌山を地元とは認識していなかった。大阪は、他県から自県に就職を促したい際は、京都、兵庫、奈良だけでなく、滋賀、和歌山もターゲットになると思われる。また、和歌山と奈良は冒頭で述べたように、自県進学率が低かった（表2）。奈良が他県から自県に就職を促す際に、大阪や京都はターゲットにしやすと思われるが、これは自明のことと思われる。また、和歌山は、自県を除けばどの県からも地元とは認識されていなかった。それだけ他県の学生を呼び込むことは難しいと思われる。「学校基本調査」（平成29年度（速報））をもとに、和歌山県にある高校を卒業した者の大学進学先に注目してみると、最も多いのは、大阪（42.8%）であり、以降は和歌山（11.4%）、京都（10.6%）であった。ただ近隣の県の大学出身者に注目するのではなく、和歌山の高校を卒業して、大阪や京都の大学に進学した学生に対するアプローチに注目する方が良いかもしれない。

8) 中国エリア（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

島根の○の多さが一つの特徴といえる。相対的に、島根の学生は地元と認識するエリアが広いといえる。島根は大学が2校しかなく、大学数が最も少ない県のひとつであった（表1）。また、「学校基本調査」（平成29年度（速報））をもとに、島根にある高校を卒業した者の大学進学先に注目してみると、最も多いのは広島（18.6%）であり、島根（14.8%）よりも多かった。島根の大学進学者は、自県以外にも目を向ける機会が多いのかもしれない。しかしながら、岡山、広島、山口の学生は島根のことを地元とは認識していなかった。岡山、広島、山口は他県から自県に就職を促したい際に、島根もターゲット県になるかもしれない。一方で、岡山、広島、山口は自県から他県に就職を促したいとき

に島根は難しいのかもしれない。また、岡山の学生にとっての香川や、山口の学生にとっての福岡のように、中国エリアの学生は、同エリアを超えた県も地元として認識していることもひとつの特徴であった。

9) 四国エリア (徳島、香川、愛媛、高知)

四国エリアは、同エリア内に限定すれば、どの県も自県以外を地元と認識する際に一方的であった(○と×で表記)。高知の学生は自県以外の3県を地元と認識していた。すなわち、四国であれば地元であるという認識であった。しかし、愛媛、香川、徳島の学生は高知を地元とは認識していなかった。愛媛、香川、徳島は、他県から自県に就職を促す際には、高知がターゲット県になると思われる。また、愛媛の学生にとっての広島や、香川の学生にとっての岡山のように、四国エリアの学生も同エリアを超えた県も地元として認識していた。

10) 九州エリア (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)

九州エリアの学生は福岡を地元と認識していた。隣接県である佐賀、熊本、大分だけでなく、長崎、宮崎、鹿児島でも福岡を地元と認識していた。自県から離れても九州からは離れたくないというような考えがあるのかもしれない。また、大分、宮崎、鹿児島の学生は熊本を地元として認識しているのに対して、熊本の学生は大分、宮崎、鹿児島を地元としては認識していなかった。地元就職を希望する熊本の学生にとっては、大分、宮崎、鹿児島は地元を離れる負担を感じる県になる可能性が高いが、大分、宮崎、鹿児島の学生に対して熊本での就職を促す際には、地元就職を希望する学生であっても負担感は小さいと思われる。

11) 沖縄エリア

沖縄の学生は自県のみを地元と認識しており、他県を地元とは認識していなかった。北海道と同様に陸続きで隣接する県がないことが影響していると思われる。

まとめ

本稿の目的は、大学生の地元意識の「広さ」を明らかにすることであった。主な結果は下記2点である。

1) 大学生が地元と認識する範囲は一様ではない。エリアによる特徴、県による特徴の両方を見ていく必要がある。

北海道エリアと沖縄エリアは自県以外を地元と認識していない点で類似した特徴があった。また、東北エリアの宮城、九州エリアの福岡など、同エリア内の学生が地元として認識されている県もあった。また、新潟と長野が自県のみを地元と認識しているという結果は、甲信越エリア全体だけを見ていると見逃されがちな結果であったと思われる。四国エリアにおいて、香川はどの県からも地元と認識はされているのに対して、香川が他県を地元と認識するのは岡山のみという結果も、エリアによる特徴だけでなく、県による特徴も見ていく必要性があることを物語っている。

2) 自県の学生が他県を地元と認識していても、他県は自県を地元とは認識していない可能性がある。

地方の大学の就職担当者は、自県の学生がどのあたりまでを地元と認識しているのかについて感覚的に理解している人が多いのではないだろうか。本稿では取り上げなかったが、自県の中でもより限定的なエリア（例：市内など）で捉えているケースもあると思われる。しかし、「うちの学生は、その県まで地元とは捉えていない。だから、その県に対するアプローチは有効ではない。」と解釈していたならば、他県から自県に就職を促す支援を見逃している可能性がある。他県の学生は自県を地元と認識している可能性があるためである。雇用環境面の要因も大きいですが、学生個人側の要因、すなわち、地元意識の面では、他県の学生が地元と認識していれば、学生が興味を持ちやすいというメリットがあるであろう。

[引用文献]

まち・ひと・しごと創生本部 2015「まち・ひと・しごと創生総合戦略2015改訂版」

まち・ひと・しごと創生本部 2017「まち・ひと・しごと創生基本方針2017(概要版)

～ 地方創生の新展開に向けて～」

文部科学省 2017「学校基本調査」(平成29年度(速報))

マイナビ 2014「2015年卒 マイナビ大学生 Uターン・地元就職に関する調査」

マイナビ 2015「2016年卒 マイナビ大学生 Uターン・地元就職に関する調査」

マイナビ 2016「2017年卒 マイナビ大学生 Uターン・地元就職に関する調査」

マイナビ 2017「2018年卒 マイナビ大学生 Uターン・地元就職に関する調査」

ABSTRACT

Breadth of Local consciousness of College students

Minoru TAZAWA

The purpose of this research was to clarify the breadth of local consciousness of college students. Results indicated the following. 1) College students in Hokkaido, Niigata, Nagano, Okinawa did not recognize neighboring prefecture as local. 2) Miyagi, Tokyo, Aichi, Osaka, Kyoto, Fukuoka were often recognized locally by college students. 3) Even if our prefecture does not recognize neighboring prefecture as local, neighboring prefecture sometimes recognized our prefecture as local. From these results, the following can be considered. 1) In order to capture the local consciousness of college students, not only the result of the area but also the result of the prefecture needs to be noticed. 2) If the neighboring prefecture recognizes our prefecture as locals, the approach to make university students in the neighbor prefecture get jobs in our prefecture can be effective.